

「さまざまな貧困」の申し立てと 学術研究

岩田正美

はじめに

「反貧困 最前線」というこのシンポジウムのタイトルは、学術研究の観点からは、やや突飛な感じがするかもしれない。名付け親は大沢真理会員であるが、私は即座に賛成した。学術の世界はともかくとして、世間では、まさにこのタイトルのような動きが、少なくとも今年の秋以降明確に生じているからである。こうした「世間」の動きと、「学術」の世界のキャッチボールを試みよう、というのが今回の企画の目標であった。幸い会場にはさまざまな立場の市民の方が多数参加され、活発に発言されたことによって、制約された時間内にしては、うまくボールを往復させることが出来たのではないかと思う。以下は、シンポジウムにおける報告、議論から考えさせられた点を三つにまとめたものである

さまざまな貧困： 貧困の可視化なのか？

このシンポジウムでの議論にも色濃く反映されていたように、このところの貧困の議論は「さまざまな貧困」の提起として行われている観がある。「派遣労働者」の貧困が問われると思うと、「子どもの貧困」の深刻さが提起される。「ハウジングブア」という言葉で住宅の貧困が問われる。また、会場からの発言にあったよう

に、「無年金高齢者の貧困」があり、「高学歴の専門職フリーター」や、「非常勤公務員の貧困」もある。とりわけ大学非常勤講師の不安定な就業や低所得問題は、それに依拠せざるを得ない今日の大学や学界を構成するわれわれ一人一人に関わった深刻な問題であろう。それを抜いて反貧困などと言うもおこがましいということであろうか。

それはともあれ、杉村報告で使われた貧困の可視化とは、まさにこのように、さまざまに貧困が「再発見」されていくことを含んでいる。阿部報告にあったように「子どもの貧困」が言われれば、「単身男性の貧困」あるいは「女性の貧困」、「家族の貧困」、「高齢者の貧困」など、さまざまなラベルで貧困を論じることができる。こうした「さまざまな貧困」の申し立てが行われる中で、そこに共通する現代の貧困を捉えることができるのかもしれない。

だが、「さまざまな貧困」の発見は、しばしば貧困を異なったカテゴリーに分解し、そのカテゴリーの優劣あるいは序列を作っていく傾向を持つ。特に社会政策がこれを対象とする場合、その政策対象として「正当」な資格があるかどうかを問うために、貧困は貧困として可視化されるというよりは、「さまざまなネーミング」で比較され、ふるいにかけてられる。例えば、同じ住居喪失であっても、路上にいる「ホームレス」と「ネットカフェ」にいる「住居喪失不安定労働者」は区別され、別の政策の対象とな

る。また、派遣労働者などの非正規労働者が失業した場合、貧困ではなく、離職や解雇理由、あるいは訓練への参加をとった要素によって人々が振り分けられ、あるいは、解雇による離職者の貧困と、年長フリーターの貧困、派遣労働者の貧困などは、それぞれ異なったものとして認識されていく。

ところが、実際には「ネットカフェ」で見いだされた「住居喪失不安定労働者」の何割かは路上での野宿体験を持っており、また「ネットカフェ」以外のファーストフード店やマンガ喫茶やビジネスホテルなどとの行き来があり、また実家や自分のアパートとの行き来も見いだされている（「住居喪失不安定就労者の実態に関する調査」厚生労働省（2007）、「若年不安定就労・不安定住居者聞き取り調査報告書」釜ヶ崎支援機構・大阪市立大学大学院（2008））。つまり、ある時点で横断的に把握すれば、ある人は「住居喪失不安定就労者」であるが、同じ人が別の時点では「ホームレス」でもあり、別の時点で見れば実家のある失業者や、不規則な労働時間のためにネットカフェを第2の拠点として働く非正規労働者でもある、というような現実がある。そうした現実を、別の言葉で言えば、現代の貧困それ自体が、就労、家族、居住の流動化のただ中であって、そうした変幻自在な姿をとらざるをえないことを示しているともいえよう。ところが、「さまざまなネーミング」によってこの変幻自在な貧困の現実は見えなくなっ



PROFILE

岩田正美
(いわた まさみ)
日本学会議連携会員、日本女子大
学人間社会学部教授
専門：社会福祉学、社会政策学

てしまい、貧困の可視化がかえって妨げられることがある。

貧困を可視化するのは差別か？

会場から、貧困を可視化することが、貧困のただ中にある人のかえって「炙りだして」しまうのではないか、という危惧の発言があった。たとえば就学援助などの施策をするとなると、その子どもたちが「炙りだされ」子どもの平等な公的教育に反するようで、ためられる、というような例である。このような意見を持っている人は決して少なくないし、平等や反貧困の立場に立つ人ほど、こうしたディレンマを抱えていることがある。これについては、会場の他の発言者から、要は政策や実施の手法の工夫であって、例えば子ども全体に就学援助の申込書を配付して、申請は教育委員会に直接行うというような工夫をしていけばよい、という発言があった。また、例えば授業料全体を大幅に下げるとか児童手当を増額するといった普遍主義的な政策の導入によっても回避することが出来る。つまり、これは貧困の可視化の問題ではなく、政策

手法や実施方法によって避けられることだ、という主張である。貧困は可視化しなければ、その有効な対策を打ち立てられない。だが、どのような手法の対策でも良いというわけではなく、対策の手法や原則が重要である。その重要性まで示唆した議論となったことは有意義であった。

雇用や所得だけでなく

貧困は、さしあたりは「失業」や「低所得」の問題として受け止められる。わが国でももっぱら不況期の失業や派遣などに代表される不安定就労、その結果としての収入の途絶が問題にされている。だが、現代の貧困は一般市民のストック形成やその維持の問題と大きく関連している。この点で、豊原祐二氏のアメリカのサブプライムローンの報告は、複雑な消費や金融構造の中で、持ち家取得や消費の高度化を介して、必ずしも低所得層だけでなく、中間層も含めて貧困リスクが高まっていることを示唆して興味深かった。サブプライムローンは、現在の世界経済の混迷のきっかけを作ったものであり、返済能力の低い低所得向けローンの破綻としてマスメディアなどでも取りあげられてきた。だが問題はそれほど単純ではなさそうだ。

サブプライムという相対的に低位な信用度点数の人々への住宅貸し付けは、借り換えを主とした、住宅以外の消費者金融の押し売りでも

あり、低所得層にまで持ち家率を高め、高度消費を煽った。また高い貸付比率に特徴があり、さらにはその債権を証券化して全世界にばらまくようなものであったという。それは自己努力でストックを形成したかに見える人々の生活基盤の危うさだけでなく、過剰消費を強要することで成立している今日の経済社会それ自体の危うさを示している。またとりわけ、ローン破綻の結果として、差し押さえや住宅価格の暴落がふえると、地域自体が荒廃していく結果をもたらすとの指摘は重い。

むろん、そのような構造はアメリカだけではない。日本の貧困やホームレス化(住居を失う)の一つの要因も借金であり、借金は「豊かな生活」を装った貧困を拡大させる大きな入り口である。高度経済成長を通して持ち家所得を生活目標とした人生設計と住宅ローンの組み合わせ、あるいは低所得層をも含んだ消費者信用の利用は、生活の豊かさを追求するうえで大多数の人々にとって「普通を選択」であった。だがその中で、サラ金・クレジットの債務問題は繰り返して社会問題となってきた。こうした債務それ自体の断片化、フロー化が現在進んでいるとすれば、ストック形成を入り口とした貧困リスクの拡大や地域全体の荒廃の危険は避けられないことになろう。ストックによる安定と、その破綻(個人、地域社会両面で)との関連をどのように考えていくかは、現代の課題である。

おわりに

格差や貧困への関心が日本で高まってきたのは、ほんの数年のことである。とりわけ、貧困という用語を使って、日本社会の有り様が問われるようになったのはこの1～2年のことである。だがこうした議論を支え、また適切な政策批判や提案にも利用できる学術的なデータや分析はきわめて不十分である。

この点で、阿部報告が「打ち返す球がない」と表現したことは印象的であった。「打ち返す球」を磨いていくことが、まさに今問われている。この分野の研究の充実のために、当分科会の活動をさらに活性化していく必要がある。